

# 令和7年度事業・決算について

## 1 事業報告

令和7年度は、エネルギー価格や物価高騰などにより県内企業を取り巻く環境が引き続き厳しい状況にあった一方、県によるデジタル化支援や人材育成施策の強化が進められた年でもあった。こうした外部環境のもと、協会活動における「交流」の広がりが特に顕著となった一年であった。

総会・講演会・新年会などの各種交流会では例年を上回る参加があり、会員企業間のつながりがこれまで以上に活発化した。

また、立地企業委員会による第18回しまねIT立地企業交流会では、協会として初めて隠岐の島町を訪問し、町長をはじめとする行政・産業関係者との意見交換や産業施設の視察を行った。県内外企業との関係構築に向けた取り組みが進み、同業界内における交流意識の向上が際立った年度となった。

協会の活動目的である「会員社の技術力向上」と「会員間の親睦交流」を柱として、以下のとおり事業を実施した。

### (1) 技術力向上

人材育成事業については、引き続きオンライン研修を中心とした講座を実施し、受講機会の拡大に努めた。令和7年度は受講者数が過去最高となり、事業の有効性が徐々に認知されてきたことに加え、会員企業において研修機会を活用する動きが高まっていることが背景にあると考えられる。今後とも、より有効に活用されるよう、科目設定や内容について適宜見直しを行っていく。

また、合同勉強会・デジタル化推進セミナー、RubyWorld Conference 2025の共催、デジタル経営カンファレンス2025 in 山陰の後援など、技術動向の共有と学習機会の提供を行った。令和7年度は、従来の施策説明中心の形式から、会員にとって有益な情報提供や意見交換を行う勉強会形式へと内容を充実させたことにより、協会ホームページでの広報とあわせて、会員のみならず非会員からの参加も見られた。

高校ITクラブ助成については、令和7年度は申請に至った案件がなく、交付実績はなかった。年度内にはいくつかの問い合わせがあったものの、最終的に申請には結びつかなかった。生徒と指導教員との間で取組に対する認識の差が見られたことなど、いくつかの要因が考えられるが、制度の活用状況を踏まえ、今後の推進方法や内容について検討が必要である。

なお、人材育成事業については、島根県から補助金(補助率1/2、上限6,500千円)の交付を受けているが、事業費が補助制度の想定を上回る状況が続いており、収支不足分については一般会計からの補填および人材研修基金の取り崩しにより対応している。

## **(2) 親睦交流**

親睦・交流については、総会、地域情報化講演会、新年会において交流会を実施し、いずれも多数の参加を得た。

また、年2回の親睦ゴルフコンペを開催し、計50名を超える参加があった。

さらに、立地企業委員会が実施した第18回しまねIT立地企業交流会では、協会として初めて隠岐の島町を訪問し、行政・産業関係者との交流を行った。会員企業11社17名、島根県4名、隠岐の島町役場7名が参加し、地域産業施設の視察や意見交換を通じて、県内の新たな交流基盤の形成につながる有意義な機会となった。

## **(3) 協会運営**

協会運営に関しては、6月に通常総会を開催し、令和6年度の事業報告および決算が承認された。

理事会は年間を通じて5回開催し、協会運営に関する事項を審議した。

また、立地企業委員会、情報化講演会の企画、行政・関係団体との意見交換、各種委員会・審議会への出席など、協会としての対外的な活動も積極的に行った。

代表理事および業務執行理事の業務については、理事会において適宜報告を行い、協会運営の状況を共有するとともに、法令に反する行為はなかった。

## **2 決算**

令和7年度決算は別紙のとおり。

# 令和7年度決算報告書

(第 36 期)

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月31日

一般社団法人島根県情報産業協会

## 〔貸借対照表〕

令和 8年 3月31日現在

一般社団法人 島根県情報産業協会

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,237,443	【流動負債】	305,367
現金及び預金	1,146,394	未払費用(消費税)	226,000
未収入金	19,939	預り金	79,367
前払金	71,110		
【固定資産】	6,461,000	負債の部合計	305,367
【特定資産】		正味財産の部	
敷金	100,000	【正味財産】	7,393,076
人材育成研修積立金	6,361,000	(内特定資産充当額)	(6,461,000)
		正味財産の部合計	7,393,076
資産の部合計	7,698,443	負債及び正味財産合計	7,698,443

※【特定資産】は処理に理事会決議が必要と規定があるもの

<注記>

特定資産 / 人材育成研修積立金内訳			
期首	取崩	積立	期末
5,323,000	0	1,038,000	6,361,000

**正味財産増減計算書**

自 令和 7年 4月 1日  
至 令和 8年 3月31日

一般社団法人 島根県情報産業協会

(単位： 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
会費収入	5,920,000	5,636,000	284,000
入会金収入	60,000	50,000	10,000
特別会費(役員負担金)	1,800,000	1,120,000	680,000
受取利息	18,768	4,298	14,470
交流会参加費	1,418,590	1,402,632	15,958
補助金収入	6,800,000	6,674,150	125,850
受講料収入	11,017,140	10,058,800	958,340
経常収入 計	27,034,498	24,945,880	2,088,618
(2) 経常費用			
1.事業費支出			
一般事業費(総会費用等)	2,121,470	2,068,739	52,731
情報交流事業費	419,700	503,980	△ 84,280
普及啓発事業費	0	0	0
人材育成事業費	175,460	159,780	15,680
地域高度化事業	654,852	454,150	200,702
IT人材育成研修事業費	15,391,330	14,613,754	777,576
事業支出計	18,762,812	17,800,403	962,409
2.管理費支出			
事務局費	7,506,500	6,658,908	847,592
管理費支出計	7,506,500	6,658,908	847,592
経常費用 計	26,269,312	24,459,311	1,810,001
評価損益等調整前当期経常増減額			
評価損益等 計			
当期経常増減額	765,186	486,569	278,617
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
委託事業繰入金	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
委託事業繰出金	0	0	0
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	765,186	486,569	278,617
一般正味財産期首残高	6,627,890	6,141,321	486,569
一般正味財産期末残高	7,393,076	6,627,890	765,186
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	7,393,076	6,627,890	765,186